

平成16年3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月14日

上場会社名 クラリオン株式会社

上場取引所 東証・大証(各第一部)

コード番号 6796

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.clarion.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長氏名 泉 龍彦

問合せ先責任者 役職名 取締役経理本部長氏名 笠井 成志

TEL(048)443-1111(代表)

中間決算取締役会開催日 平成15年11月14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|----------|---------|-------|-------|---------|-------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 15年9月中間期 | 85,371 | (9.2) | 4,709 | (0.1) | 3,162 | (23.8) |
| 14年9月中間期 | 94,040 | (1.1) | 4,703 | (258.1) | 2,555 | (-) |
| 15年3月期 | 185,530 | | 9,534 | | 5,757 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり 中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 | |
|----------|-----------|--------|--------------------|----|---------------------------|----|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 15年9月中間期 | 1,945 | (90.2) | 6 | 89 | — | — |
| 14年9月中間期 | 1,023 | (-) | 5 | 30 | 4 | 70 |
| 15年3月期 | 1,555 | | 7 | 82 | — | — |

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 68百万円 14年9月中間期 57百万円 15年3月期 120百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 282,575,517株 14年9月中間期 192,961,304株 15年3月期 199,029,479株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 | |
|----------|---------|--------|--------|-----------|----|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 15年9月中間期 | 129,982 | 16,742 | 12.9 | 59 | 25 |
| 14年9月中間期 | 143,642 | 4,406 | 3.1 | 22 | 45 |
| 15年3月期 | 140,621 | 14,617 | 10.4 | 51 | 73 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 282,568,645株 14年9月中間期 196,283,372株 15年3月期 282,581,449株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 15年9月中間期 | 8,048 | 14 | 10,180 | 24,880 |
| 14年9月中間期 | 6,342 | 324 | 6,513 | 17,843 |
| 15年3月期 | 12,153 | 530 | 2,158 | 27,795 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 32社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

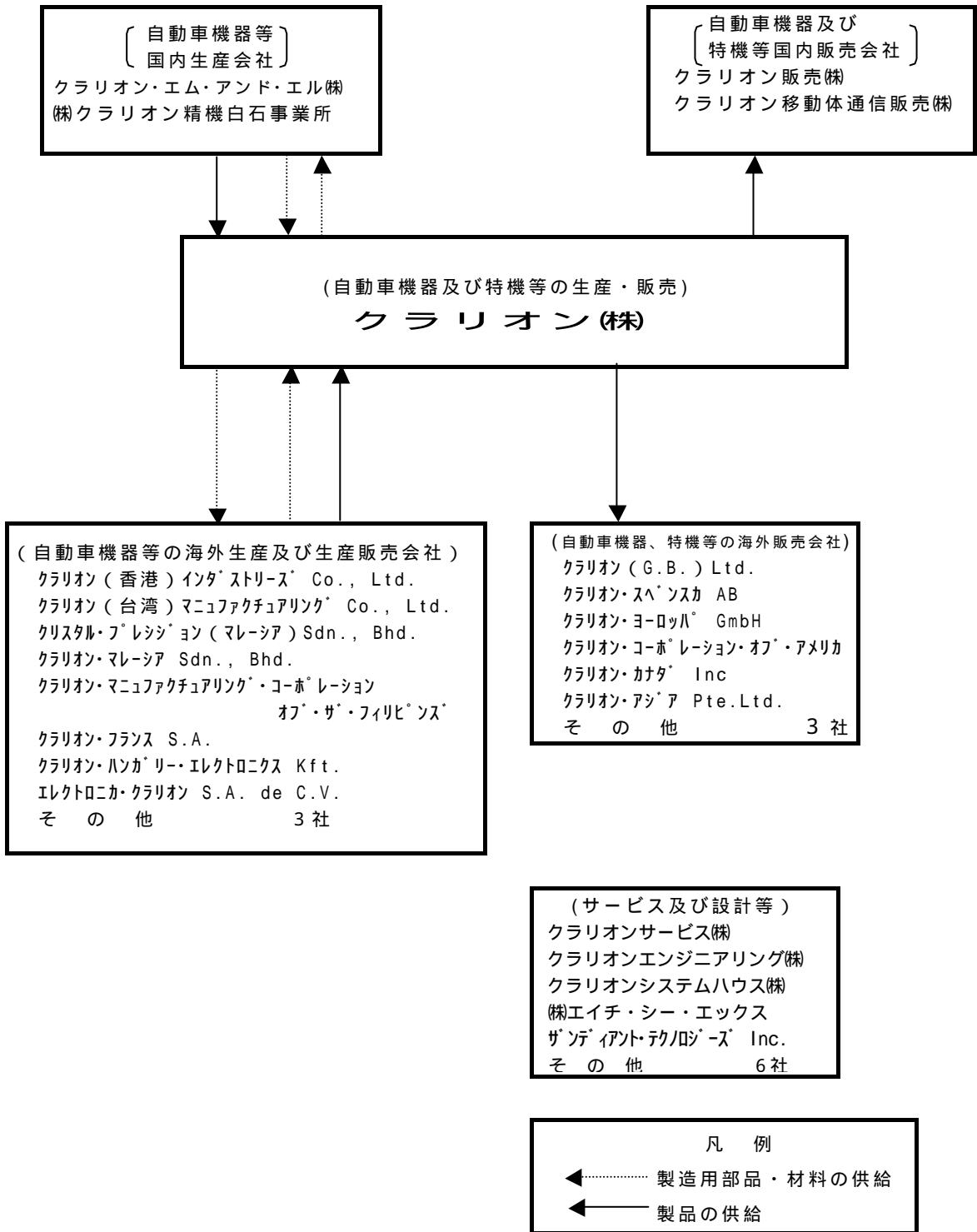
連結(新規) 0社 (除外) 2社 持分法(新規) 1社 (除外) 0社

2. 平成16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|----|---------|-------|-------|
| 通期 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| | 171,000 | 6,600 | 4,000 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円 16銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。



(2) 経営方針

1) 経営の基本方針

当社グループは「音と情報と人間のより良きつながりを追求し、価値ある商品を生み出すことにより、豊かな社会づくりに寄与する」という基本理念のもと、新技術と高い品質によって、顧客満足度を高めるとともに利益重視の姿勢に徹し社会還元に努めることを基本方針としています。なお、高度情報化社会に向けてカーマルチメディアのリーディング・カンパニーを目指すべく下記の行動指針により活動しております。

常に勇気を持って自らを革新し、高い目標に挑戦する。

常に新しい価値を生み出す夢と感動を創造する。

常に人々の信頼に応えるために誠意を尽くす。

2) 利益配分に関する基本方針

当社は経営基盤の強化をはかり、株主資本の充実に努めるとともに財務体質の改善、市場競争力の維持・強化をはかるための研究開発投資及び事業投資に備えるため内部留保の充実に努めます。

3) 目標とする経営指標

当社グループの企業価値を増大していくためには、連結経営を重視し、連結収益力の向上と、連結キャッシュ・フロー経営を推進してまいります。また、利益率及びたな卸資産回転率の両面から連結ROA（総資産当期純利益率）を高めていくことが重要と考えております。あわせて、たな卸資産、有利子負債等総資産の圧縮に努め、連結有利子負債依存度50%以下（当中間期末において50.3%となりましたが更に財務体質の強化に努めます）、連結自己資本比率20%以上、連結営業利益率7%以上を目標に取り組みでまいります。

4) 中長期的な経営戦略

当社グループは2001年度から2003年度の3ヶ年経営計画である「新創業21計画」を2001年4月よりスタートし、本年度は最終年度にあたります。また、市場環境の変化、技術の革新等、経営環境の変化に即応できるグループ体質を作り上げるため、事業ポートフォリオの構造改革を推進しており、資本効率を高めた経営に取り組めます。

I V C S (In Vehicle Computing System 車載情報端末) 時代の到来に向け、車載音響機器事業から情報通信機器事業への質的転換をはかります。

品質向上に努め、信頼性とお客様満足度の強化をはかります。

経営構造改革によりグループキャッシュ・フローの最大化をはかります。

原価造成力の向上に努め、市場へ価格訴求力のある商品の提案をしてまいります。

グループ在庫の削減及び有利子負債の削減により、財務体質の強化をはかります。

環境に配慮した製品開発、ゼロエミッションの推進及び地域社会に対する環境保全等に積極的に取り組んでまいります。

5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、株主利益の最大化につながる健全かつ効率的な経営をはかり、経営の意思決定と業務執行が適切に行われるようにコーポレート・ガバナンス体制を確立すべきであると認識しており、会社経営の透明性を高めるとともに、コンプライアンスに関する遵法体制の確立をはかり、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めてまいります。

当社は、監査役制度を採用しており、各監査役は、客観的な立場から取締役の職務執行を監視し、毎月定期的に代表取締役と意見交換を行っております。取締役会は当社グループ全体の視野に立った経営の基本方針及び経営上の重要な意思決定と業務執行を指揮監督する役割を担っております。当社の取締役の員数は9名であることから、取締役会によって迅速かつ効率的な経営がはかられ、取締役就業規程のもと現行の監査役制度下において充分に取締役会の機能を発揮しております。また、執行役員制度の導入により取締役会の意思決定にもとづき執行役員が執行役員規程に従い業務執行を行い、効率性のある経営と取締役会の充実に極めて有効に機能しております。経営環境の変化に対する機動性を高めるため、取締役及び執行役員の任期は1年であります。

さらに、コンプライアンスにもとづいた企業活動の推進とグループ内部監査体制の整備・推進を目的として、平成15年7月1日付で専門部署を設置し遵法体制の構築及び社員の遵法教育に取り組んでおります。また、企業理念・遵法精神にもとづく企業活動の徹底をはかることを目的として代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置いたしました。

6) 会社の対処すべき課題

今後の課題といたしましては、米国や欧州経済においては先行き不透明感が強まっており、わが国経済においては、デフレ環境下での雇用不安・個人消費の低迷等、経営環境は厳しい状況が続いております。また、自動車業界におきましても、コスト競争は一段と厳しさを増し、ITを駆使した国際的な部品調達網の拡大、高信頼性で廉価モデルの開発等、大幅な原価低減を実現する原価造成力の構築が求められております。

このような状況下で当社グループは、「新創業21計画」の最終年度として、経営環境の変化に即応できる企業体質と収益構造の改革を推進してまいります。今後も、日本、北米、欧州、中国等における販売・生産・開発のグローバル体制の強化・拡充に努め、さらに経営体質の改善をはかるため新たな中長期計画の策定を行います。お客様の变化するニーズに迅速且つ柔軟に対応し、顧客満足度の向上をはかるため、ソフト開発の強化、製品品質の一層の向上、生産の効率化、及びサービスのスピード化に取り組んでまいります。

(3) 経営成績及び財政状態

1) 当中間期の概況

当中間期における経営環境は、米国では減税や低金利などの財政政策から個人消費は堅調に推移したものの、混迷するイラク問題などの不安定な状況にあります。欧州においては、設備投資が景気牽引の伸びにつながらず前年並みの成長に留まっております。全体的には当中間期前半のSARSの影響もあり、景気の停滞が続きました。国内においては、企業の構造改革による収益改善もみられますが、個人消費は依然として低迷しており、景気回復に力強さが感じられない状態にあります。

当社グループの関連する自動車業界は、日・米・欧の新車販売台数は前年同期をわずかながら下回り、また車載用音響・映像機器市場の熾烈な販売競争による価格の下落等もあり、厳しい状況が続きました。

このような市場環境の中で当社グループは、3ヶ年計画の最終年度として「新創業21計画」を強力に推進し、将来の成長に向けた事業構造改革に努めてまいりました。当中間期の連結業績につきましては、国内市販市場での販売伸長があったものの海外OEMのBIG3向けメカニズムの販売減少及びカラオケ等の音機事業からの撤退により、連結売上高は853億71百万円と前年同期比9.2%の減少となりました。

一方損益面につきましては、生産性向上活動および経営合理化による収益改善に努めました結果、連結営業利益47億9百万円と前年同期比0.1%微増、連結経常利益につきましては31億62百万円と前年同期比23.8%増益と改善がはかられました。

当中間期純損益につきましては、投資有価証券売却益53百万円等、特別利益87百万円を計上し、建物等固定資産除却損3億5百万円、退職給付会計基準変更時差異2億32百万円等、特別損失10億57百万円を計上および法人税等を調整し、当連結中間純利益は19億45百万円と前年同期比90.2%の増益となり、大幅に改善いたしました。

「新創業21計画」の当中間期の進捗状況について

当中間期は前年同期に対して、営業利益以下の各利益段階で改善がはかられております。当社グループをあげて取り組んでおります「新創業21計画」の最終年度として着実な成果に結び付けられるよう最大限の努力を払っております。

主な基本方針の進捗は以下のとおりであります。

OEM市場の新規商権獲得、ハードディスク(HDD)ナビゲーションの市場投入等、コア事業への集中と選択により、利益拡大の基礎を固めました。

コア事業への経営資源集中化をはかるため、子会社等の統廃合を実施いたしました。

-)国内製造機能を一元管理することで、株式会社クラリオン精機白石事業所をクラリオン・エム・アンド・エル株式会社へ統合(本年10月1日)いたしました。
-)四国地区の販売会社であります徳島クラリオン株式会社をクラリオン販売株式会社へ統合(本年7月1日)いたしました。
-)当社が保有している山梨クラリオン株式会社(山梨地区の販売会社)の全株式を売却し、関連会社から除外いたしました。
-)米国の音響機器製造・販売子会社でありますマッキントッシュ・ラボラトリーInc.の全株式を売却いたしました。

グループ有利子負債は、在庫削減等による営業キャッシュ・フローの改善により前期比110億円減少し、653億円となりました。また、総資産に占める有利子負債額は50.3%となりました。

グループ在庫は週次発注計画等の仕組み改善により、前期比25億円減少し、260億円となりました。

連結ROA(総資産当期純利益率)を高めていくため、総資産の圧縮に努め、前期比106億円減少いたしました。

・事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

自動車機器事業

当社グループのコア事業であるカーオーディオ・カーナビゲーション・映像等の自動車機器事業は、国内OEM市場においては新車販売、輸出販売とも前年同期比をわずかながら下回りましたが、新規商権獲得等により前年同期と同等の販売となりました。一方、海外OEM市場はBIG3向け販売の減少、海外市販市場においては価格競争の激化により、販売価格の低下等が続いております。このような状況下で、当該事業の売上高は803億95百万円と前年同期比5.5%の減少となり、損益面については、合理化活動の徹底及び生産性向上等により原価低減がはかられた結果、営業利益は41億29百万円と前年同期比1.9%の増益となりました。

特機事業

バス用AV機器等の特機事業は、長引く不況と設備投資抑制の影響を受け、バス新車需要は低迷しておりますが、トラックのディーゼル車規制の特需が大きく寄与したこと、また、ドライバーの安全志向の高まりによりCCDカメラ等車両後方確認TVシステムの一般乗用車への拡販もあり、売上高は31億3百万円と前年同期比32.0%の大幅増収となり、営業利益は5億46百万円と前年同期比65.5%の増益となりました。

その他の事業

その他事業の売上高は18億71百万円と前年同期比35.5%の減収となり、営業利益は33百万円と前年同期比86.9%の大幅減益となりました。

なお、前連結会計年度まで独立掲記しておりました音響機器事業は、「新創業21計画」による選択と集中に基づき当該事業から撤退いたしました。

・所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

日本

国内経済は依然として個人消費は低調に推移いたしました。当社グループが関連する自動車業界は、国内生産・国内販売とも前年同期をわずかながら下回りました。国内市販の販売増加が寄与したものの音機機器事業からの撤退及び価格競争による販価低下等がありましたが「新創業21計画」による合理化活動の徹底により原価低減がはかられました。その結果、売上高は448億16百万円と前年同期比6.6%の減収となりましたが、営業利益は36億32百万円と前年同期比22.8%の増益となりました。

北中南米

米国経済は減税および低金利による財政政策はあったもののイラク戦争の影響もあり、経済の停滞が見られました。また、高級オーディオのマッキントッシュ・ラボラトリーInc.の売却及びメカニズムの販売減少並びに価格競争による販価低下等により、売上高は175億82百万円と前年同期比21.4%の減収となりましたが、販売経費の削減等により営業利益は2億81百万円と前年同期比55.2%の増益となりました。

アジア・豪州

アジア経済はSARSの影響により一時的に停滞しましたが、中国を中心として雇用及び個人消費も立ち直っております。しかし、台湾OEMの減少等により、売上高は47億89百万円と前年同期比12.4%減収となり、販売経費の削減に努めましたが営業利益は4億45百万円と前年同期比7.5%の減益となりました。

欧州

欧州経済は内需の下支えはあるものの全般的に景気停滞感が継続しております。特に、市販市場での価格競争による販価低下等の影響により、売上高は181億83百万円と前年同期比5.5%の減収となり、営業利益は2億8百万円と前年同期比35.4%の減益となりました。

なお、上記所在地別セグメントの売上高は外部顧客に対するものであります。

2) 財政状態

資本の状況

総資本は、前期末と比較し106億39百万円減少し、1,299億82百万円となりました。株主資本は21億25百万円増加して167億42百万円となり、株主資本比率は前期末と比較し2.5ポイント増加し12.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間期においては、税金等調整前中間純利益の計上及びたな卸資産の削減、投資有価証券の売却等による資金調達をはかり、有利子負債の削減に努めました結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は248億80百万円(前年同期末は178億43百万円)と70億37百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益は21億92百万円となり、売上債権の回収、たな卸資産の削減等により、80億48百万円の収入(前年同期は63億42百万円の収入)と17億6百万円の増収となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却6億38百万円及び開発設備の有形固定資産取得等により、14百万円の支出(前年同期は3億24百万円の支出)と3億10百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減に努め、101億80百万円の支出(前年同期は65億13百万円の支出)と36億66百万円の減少となりました。

主な経営指標等の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

| | 平成15年9月期 | 平成14年9月期 | 平成15年3月期 |
|-----------------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 12.9 | 3.1 | 10.4 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 45.0 | 10.5 | 46.2 |
| 債務償還年数(年) | 4.1 | 6.7 | 6.3 |
| インレスト・加`レヅ`・レシオ | 6.5 | 4.6 | 4.8 |
| 有利子負債依存度(%) | 50.3 | 59.1 | 54.3 |

*自己資本比率 : 自己資本/総資産

*時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総数/総資産

*債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

*インレスト・加`レヅ`・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

中間期については、営業キャッシュ・フローを2倍にして計算しております。

*有利子負債依存度 : 有利子負債額/総資産

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

3) 下期の見通し

当下期の業績見通しにつきましては、イラク経済復興に有効な手段が取られていないこともあり、世界的に景気停滞が懸念され、先行きは不透明感が強まっております。わが国経済においては、円高懸念、雇用不安による個人消費の低迷等、景気全般に回復の力強さはなく、当社グループの経営環境は厳しさを増すことが予想されます。

また、自動車業界におきましてもシステム化・モジュール化等による研究開発投資の拡大とコスト競争が一段と厳しさを増し、ITを駆使した国際的な部品調達の拡大等大幅な原価低減を実現する原価造り力の構築及び魅力ある製品提供が求められております。

このような状況下で当社グループは、企業収益構造基盤を強化するため「新創業21計画」の最終年度にあたり所期目標を達成すべく総力を挙げて取り組み、安定利益を確保し企業価値を高めていく所存であります。

IVCS環境につきましては、着実に進展しており、下期には更に機能アップしたハードディスク(HDD)ナビゲーションのラインナップの充実が計画されております。また、中国の自動車需要の拡大に備え、現地における開発体制と販売体制を整備いたします。

市場は価格競争の最中にあるものの、独自のコア技術を採用した新製品・新サービスを提供し、顧客ニーズに応えるとともに連結収益の増加、連結キャッシュ・フローの向上に努めてまいります。

当中間期の業績及び最近の業績の動向等を踏まえ、本年5月20日の決算発表時に公表した当社平成16年3月期(平成15年4月1日～平成16年3月31日)の連結及び単独決算の業績予想について、次のとおり修正いたします。

なお、当下期の為替レートにつきましては、1米ドル113円、1ユーロ128円を前提としております。

(1) 平成16年3月期連結業績予想数値の修正(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

| | 今回発表予想 | 前回発表予想 | 増減額 | 増減率 | 前期実績 |
|-------|---------|---------|------|-------|---------|
| 売上高 | 1,710億円 | 1,710億円 | | | 1,855億円 |
| 営業利益 | 100億円 | 100億円 | | | 95億円 |
| 経常利益 | 66億円 | 62億円 | 4億円 | 6.5% | 57億円 |
| 当期純利益 | 40億円 | 30億円 | 10億円 | 33.3% | 15億円 |

(2) 平成16年3月期単独業績予想数値の修正(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

| | 今回発表予想 | 前回発表予想 | 増減額 | 増減率 | 前期実績 |
|-------|---------|---------|------|--------|---------|
| 売上高 | 1,315億円 | 1,315億円 | | | 1,385億円 |
| 営業利益 | 67億円 | 67億円 | | | 48億円 |
| 経常利益 | 48億円 | 48億円 | | | 29億円 |
| 当期純利益 | 30億円 | 15億円 | 15億円 | 100.0% | 8億円 |

上記の予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりであります。

- 主要市場(日本、北米、欧州及びアジア等)の経済状況及び貿易規制等各種規制の発動
- 市場における製品需給の変動及び価格競争の激化
- 米ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動
- 急激な技術変化等による社会インフラの変動
- 日本の株式相場の変動

(3) 修正の理由

連結業績予想につきましては、当中間期での国内OEM向け及び国内市販向けカーナビゲーションの堅調維持並びに有利子負債の減少等により、本年度決算発表時に公表しております通期業績予想を上回る見込みとなりました。

単独業績予想につきましては、当中間期でのカーナビゲーションの国内OEM向け及び国内市販向け堅調推移並びに子会社再編の損失見込みの減少等により、本年決算発表時に公表しております通期業績予想を上回る見込みとなりました。

（４）中間連結財務諸表等

１．中間連結貸借対照表

（１）資産の部

（単位：百万円）

| 期 別 科 目 | 当 中 間 期 (平成15年9月30日現在) | | 前 年 中 間 期 (平成14年9月30日現在) | | 前 期 (平成15年3月31日現在) | |
|------------|---------------------------|----------|-----------------------------|----------|-----------------------|----------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 |
| (資産の部) | | % | | % | | % |
| 流動資産 | (83,567) | (64.3) | (91,473) | (63.7) | (93,610) | (66.6) |
| 現金及び預金 | 25,080 | | 19,804 | | 28,565 | |
| 受取手形及び売掛金 | 28,315 | | 34,615 | | 31,272 | |
| たな卸資産 | 26,097 | | 33,349 | | 28,689 | |
| 繰延税金資産 | 1,976 | | 1,804 | | 2,131 | |
| その他 | 3,478 | | 3,617 | | 4,187 | |
| 貸倒引当金 | 1,380 | | 1,717 | | 1,236 | |
| 固定資産 | (46,414) | (35.7) | (52,141) | (36.3) | (47,009) | (33.4) |
| 有形固定資産 | (26,550) | (20.4) | (30,854) | (21.5) | (28,823) | (20.5) |
| 建物及び構築物 | 8,730 | | 10,067 | | 9,549 | |
| 機械装置及び運搬具 | 3,387 | | 4,327 | | 4,032 | |
| 工具器具備品 | 1,888 | | 3,340 | | 2,193 | |
| 土地 | 12,504 | | 13,088 | | 13,026 | |
| 建設仮勘定 | 38 | | 30 | | 22 | |
| 無形固定資産 | (7,169) | (5.5) | (9,130) | (6.3) | (8,312) | (5.9) |
| 投資その他の資産 | (12,695) | (9.8) | (12,156) | (8.5) | (9,872) | (7.0) |
| 投資有価証券 | 4,078 | | 4,729 | | 3,415 | |
| 関係会社株式 | 479 | | 453 | | 475 | |
| 繰延税金資産 | 687 | | 1,033 | | 310 | |
| その他 | 7,574 | | 6,095 | | 5,795 | |
| 貸倒引当金 | 124 | | 155 | | 124 | |
| 繰延資産 | () | () | (27) | (0.0) | (1) | (0.0) |
| 資産の部合計 | 129,982 | 100.0 | 143,642 | 100.0 | 140,621 | 100.0 |

（補足）

・無形固定資産の主なもの
連結調整勘定
ソフトウェア

（当中間期）
1,032 百万円
5,691 百万円

（前年中間期）
2,020 百万円
6,601 百万円

（前期）
1,999 百万円
5,858 百万円

(2) 負債・少数株主持分及び資本の部

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 当 中 間 期 (平成15年9月30日現在) | | 前 年 中 間 期 (平成14年9月30日現在) | | 前 期 (平成15年3月31日現在) | |
|---------------------|---------------------------|------------|-----------------------------|------------|-----------------------|------------|
| | 金 額 | 構 成 比 % | 金 額 | 構 成 比 % | 金 額 | 構 成 比 % |
| (負債の部) | | | | | | |
| 流動負債 | (92,211) | (70.9) | (113,094) | (78.7) | (102,974) | (73.2) |
| 支払手形及び買掛金 | 20,847 | | 25,554 | | 21,436 | |
| 一年以内償還社債 | | | 3,000 | | 3,000 | |
| 短期借入金 | 57,742 | | 69,050 | | 63,403 | |
| 未払法人税等 | 433 | | 946 | | 73 | |
| 未払費用 | 6,770 | | 5,822 | | 6,470 | |
| 賞与引当金 | 1,318 | | 1,359 | | 1,265 | |
| その他 | 5,099 | | 7,360 | | 7,323 | |
| 固定負債 | (20,157) | (15.5) | (25,188) | (17.5) | (22,058) | (15.7) |
| 転換社債 | | | 1,600 | | | |
| 長期借入金 | 7,631 | | 11,254 | | 10,012 | |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 2,005 | | 2,005 | | 2,005 | |
| 繰延税金負債 | 98 | | 70 | | 67 | |
| 退職給付引当金 | 8,964 | | 9,286 | | 8,512 | |
| その他 | 1,456 | | 970 | | 1,460 | |
| 負債の部合計 | 112,368 | 86.4 | 138,282 | 96.2 | 125,033 | 88.9 |
| (少数株主持分) | | | | | | |
| 少数株主持分 | 871 | 0.7 | 953 | 0.7 | 971 | 0.7 |
| (資本の部) | | | | | | |
| 資 本 金 | 26,100 | | 21,136 | | 26,100 | |
| 資 本 剰 余 金 | 33,559 | | 28,622 | | 33,559 | |
| 利 益 剰 余 金 | 37,681 | | 40,113 | | 39,581 | |
| 土地再評価差額金 | 2,763 | | 2,763 | | 2,763 | |
| その他有価証券評価差額金 | 65 | | 894 | | 1,123 | |
| 為替換算調整勘定 | 8,050 | | 7,104 | | 7,088 | |
| 自 己 株 式 | 14 | | 4 | | 12 | |
| 資本の部合計 | 16,742 | 12.9 | 4,406 | 3.1 | 14,617 | 10.4 |
| 負債・少数株主持分 及び資本合計 | 129,982 | 100.0 | 143,642 | 100.0 | 140,621 | 100.0 |

2. 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

| 期 別 科 目 | 当 中 間 期 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日) | | 前 年 中 間 期 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日) | | 前 期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) | |
|-------------------|---|---------|---|---------|---------------------------------------|---------|
| | 金 額 | 百分率 | 金 額 | 百分率 | 金 額 | 百分率 |
| 売 上 高 | 85,371 | 100.0 | 94,040 | 100.0 | 185,530 | 100.0 |
| 売 上 原 価 | 66,909 | 78.4 | 74,078 | 78.8 | 146,946 | 79.2 |
| 売 上 総 利 益 | 18,462 | 21.6 | 19,962 | 21.2 | 38,583 | 20.8 |
| 販売費及び一般管理費 | 13,752 | 16.1 | 15,258 | 16.2 | 29,049 | 15.7 |
| 営 業 利 益 | 4,709 | 5.5 | 4,703 | 5.0 | 9,534 | 5.1 |
| 営 業 外 収 益 | (322) | (0.4) | (663) | (0.7) | (1,216) | (0.7) |
| 受取利息及び受取配当金 | 126 | | 145 | | 195 | |
| そ の 他 | 195 | | 518 | | 1,021 | |
| 営 業 外 費 用 | (1,869) | (2.2) | (2,811) | (3.0) | (4,993) | (2.7) |
| 支 払 利 息 | 1,247 | | 1,325 | | 2,589 | |
| そ の 他 | 621 | | 1,486 | | 2,403 | |
| 経 常 利 益 | 3,162 | 3.7 | 2,555 | 2.7 | 5,757 | 3.1 |
| 特 別 利 益 | 87 | 0.1 | 104 | 0.1 | 183 | 0.1 |
| 特 別 損 失 | 1,057 | 1.2 | 1,251 | 1.3 | 3,538 | 1.9 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 2,192 | 2.6 | 1,409 | 1.5 | 2,402 | 1.3 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 600 | 0.7 | 1,205 | 1.3 | 766 | 0.4 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 378 | 0.4 | 869 | 0.9 | 38 | 0.0 |
| 少 数 株 主 損 益 | 24 | 0.0 | 49 | 0.0 | 119 | 0.1 |
| 中 間 (当 期) 純 利 益 | 1,945 | 2.3 | 1,023 | 1.1 | 1,555 | 0.8 |

(補足)

| | | | |
|-----------------------------------|-------------|---------------|---------|
| | (当 中 間 期) | (前 年 中 間 期) | (前 期) |
| ・「販売費及び一般管理費」に含まれる 連結調整勘定当期償却額 | 43百万円 | 116百万円 | 89百万円 |

3. 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

| 科 目 | 当 中 間 期 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日) | | 前 年 中 間 期 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日) | | 前 期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) | |
|-----------------|---|--------|---|--------|---------------------------------------|--------|
| | 金 額 | | 金 額 | | 金 額 | |
| (資本剰余金の部) | | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | 33,559 | | 28,278 | | 28,278 |
| 資本剰余金増加高 | | | | | | |
| 新株式発行高 | | | | | 4,150 | |
| 転換社債からの転換 | | | 375 | | 1,161 | |
| その他 | | | | 375 | | 5,311 |
| 資本剰余金減少高 | | | | | | |
| その他 | | | 30 | 30 | 30 | 30 |
| 資本剰余金中間期末(期末)残高 | | 33,559 | | 28,622 | | 33,559 |
| (利益剰余金の部) | | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | 39,581 | | 41,150 | | 41,150 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | | |
| 中間(当期)純利益 | 1,945 | | 1,023 | | 1,555 | |
| その他 | | 1,945 | 30 | 1,053 | 30 | 1,586 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | | |
| 子会社会計基準変更 | 37 | | | | | |
| 持分法新規適用 | 6 | | | | | |
| その他 | | 44 | 16 | 16 | 17 | 17 |
| 利益剰余金中間期末(期末)残高 | | 37,681 | | 40,113 | | 39,581 |

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| 科 目 | 期 別 | 当 中 間 期 | 前 年 中 間 期 | 前 期 |
|-----------------------------|-----|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| | | { 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日 } | { 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日 } | { 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 } |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | 2,192 | 1,409 | 2,402 |
| 減価償却費及び償却費 | | 2,350 | 2,731 | 5,090 |
| 連結調整勘定償却額 | | 39 | 110 | 428 |
| 持分法による投資利益 | | 68 | 57 | 120 |
| 投資有価証券評価損 | | 0 | 70 | 765 |
| 投資有価証券売却益 | | 53 | 17 | |
| 投資有価証券売却損 | | 0 | | 92 |
| 貸倒引当金の増加額 | | 232 | 437 | 282 |
| 退職給付引当金の増減額 | | 454 | 449 | 1,066 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 126 | 145 | 195 |
| 支払利息 | | 1,247 | 1,325 | 2,589 |
| 為替差損益 | | 50 | 77 | 100 |
| 有形固定資産売却益 | | 23 | 16 | 78 |
| 有形固定資産売却損 | | 33 | 4 | 5 |
| 有形固定資産除却損 | | 305 | 19 | 221 |
| 売上債権の減少額 | | 1,353 | 1,279 | 3,433 |
| たな卸資産の減少額 | | 1,438 | 1,606 | 5,465 |
| 仕入債務の増減額 | | 134 | 2,555 | 5,693 |
| その他 | | 60 | 2,237 | 1,625 |
| 小 計 | | 9,398 | 8,067 | 15,349 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 119 | 130 | 235 |
| 利息の支払額 | | 1,244 | 1,387 | 2,528 |
| 法人税等の支払額 | | 224 | 468 | 904 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 8,048 | 6,342 | 12,153 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | 10 | 264 | 359 |
| 定期預金の払戻による収入 | | 580 | 1,491 | 2,712 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 709 | 1,112 | 2,410 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 310 | 227 | 699 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 748 | 914 | 1,624 |
| 無形固定資産の売却による収入 | | 5 | 10 | 14 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 80 | 22 | 37 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 638 | 183 | 476 |
| 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入(純額) | | 33 | | 186 |
| 貸付けによる支出 | | 2 | 1 | 9 |
| 貸付金の回収による収入 | | 34 | 76 | 193 |
| その他 | | 1 | 0 | 0 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 14 | 324 | 530 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純減少額 | | 3,799 | 1,540 | 1,082 |
| 長期借入れによる収入 | | 1,103 | 15 | 30 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 4,480 | 4,986 | 9,396 |
| 社債償還による支出 | | 3,000 | | |
| 新株式発行による収入 | | | | 8,300 |
| 自己株式の取得による支出 | | 2 | 2 | 9 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 10,180 | 6,513 | 2,158 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 769 | 603 | 612 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | | 2,915 | 1,100 | 8,852 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 27,795 | 18,943 | 18,943 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | | 24,880 | 17,843 | 27,795 |

5 . 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 連結範囲に関する事項

連結子会社 32社

主要会社名 : クリオン商事(株)、クリオン販売(株)、クリオン・エム・アント・エール(株)、クリオン・コーポレーション・オブ・アメリカ

(新 規) なし

(除 外) 2社

・会社売却によるもの : 1社

マッキントッシュ・ラボラトリー Inc.

・営業譲渡によるもの : 1社

徳島クリオン(株)

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 3社

クリオン・マレーシア Sdn., Bhd., (株)イチ・シー・イクス、サイアム・シー・エム・エレクトロニクス Co., Ltd.

(新 規) 1社

サイアム・シー・エム・エレクトロニクス Co., Ltd.

当該社は、その重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。

(除 外) なし

(3) 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社のうち、エレクトロニカ・クリオン S.A. de C.V.、ウルトラ・インダストリアル S.A. de C.V.、クリオン・ハンガリー・エレクトロニクス Kft.、クリオン・ド・ブラジル Ltda. の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在に係る中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

1)有 価 証 券

その他有価証券 時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2)デリバティブ時価法

3)た な 卸 資 産

商品、製品、原材料及び仕掛品.....主として総平均法による原価法

貯 蔵 品主として最終仕入原価法

固定資産の減価償却方法

1)有 形 固 定 資 産

親会社及び国内連結子会社は、法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法。但し、工具器具備品の一部(金型)については定額法を採用しております。在外連結子会社は、所在地国の会計原則に基づく定額法によっております。

2)無 形 固 定 資 産

親会社及び国内連結子会社は、法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法。但し、ソフトウェアについては、利用見込期間(5年)に基づく定額法を採用しております。在外連結子会社は、所在地国の会計原則に基づく定額法によっております。

重要な引当金の計上基準

1)貸倒引当金

主として金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2)賞与引当金

主として従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

3)退職給付引当金

親会社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,321百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計期間から費用処理することとしております。

重要なリース取引の処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、親会社及び国内連結子会社において、賃貸借取引に係る方法で会計処理しております。

重要なヘッジ会計の方法

1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

2)ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 為替予約
- ・ヘッジ対象 外貨建予定取引

3)ヘッジ方針

親会社が通常業務を遂行する上で為替リスクを軽減する目的で取引予定額に基づき為替予約取引を使用しております。

4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。

消費税等の会計処理の方法

税抜き方式を採用しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

< 注 記 事 項 >

中間連結貸借対照表の注記

| | (当中間期) | (前年中間期) | (前 期) |
|-----------------------|------------|------------|------------|
| (1)有形固定資産の 減価償却累計額 | 44,590 百万円 | 48,131 百万円 | 46,919 百万円 |
| (2)自己株式の数 | 175,540 株 | 55,170 株 | 162,736 株 |
| (3)保 証 債 務 | 35 百万円 | 472 百万円 | 69 百万円 |

中間連結損益計算書の注記

| | (当中間期) | (前年中間期) | (前 期) |
|--------------|----------|-----------|---------|
| (1)特別利益の主なもの | | | |
| 投資有価証券売却益 | 53 百万円 | 17 百万円 | 百万円 |
| 固定資産売却益 | 23 百万円 | 16 百万円 | 78 百万円 |
| (2)特別損失の主なもの | | | |
| 固定資産除却損 | 305 百万円 | 19 百万円 | 221 百万円 |
| 退職給付会計移行時差異 | 232 百万円 | 232 百万円 | 464 百万円 |
| 役員退職金 | 110 百万円 | 百万円 | 百万円 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記

現金及び現金同等物の中間期末（期末）
残高と連結中間貸借対照表等に掲記
されている科目の金額との関係

| | (当中間期) | (前年中間期) | (前 期) |
|-----------------------|------------|------------|------------|
| 現金及び預金勘定 | 25,080 百万円 | 19,804 百万円 | 28,565 百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 | 200 百万円 | 1,961 百万円 | 770 百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 24,880 百万円 | 17,843 百万円 | 27,795 百万円 |

別 紙

中間セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

| 事業区分 項 目 | 自動車 機器事業 | 特 機 事 業 | その他の 事 業 | 計 | 消去又は 全 社 | 連 結 |
|--------------------------------|-------------|------------|-------------|--------|-------------|--------|
| 売 上 高 (1) 外部顧客に対する 売 上 高 | 80,395 | 3,103 | 1,871 | 85,371 | | 85,371 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | () | |
| 計 | 80,395 | 3,103 | 1,871 | 85,371 | () | 85,371 |
| 営 業 費 用 | 76,266 | 2,557 | 1,837 | 80,661 | () | 80,661 |
| 営 業 利 益 | 4,129 | 546 | 33 | 4,709 | () | 4,709 |

(注)1. 事業区分の方法

製品の種類、機能的特性、用途等の類似性に基づき区分しております。

なお、音響機器事業は「新創業21計画」による集中と選択に基づき、当該事業から撤退いたしましたので、当中間連結会計期間から独立掲記しておりません。

2. 各事業区分の主要な製品

- (1)自動車機器事業 カーオーディオ、カーナビゲーション、映像機器並びにこれらの事業の関連商品
- (2)特 機 事 業 バス・宣伝車用拡声装置、CCDカメラ等車両後方確認システムTV機器
- (3)その他の事業 通信機器、携帯電話、その他

前年中間期（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

| 事業区分 項 目 | 自動車 機器事業 | 音響機器 事 業 | 特 機 事 業 | その他の 事 業 | 計 | 消去又は 全 社 | 連 結 |
|--------------------------------|-------------|-------------|------------|-------------|--------|-------------|--------|
| 売 上 高 (1) 外部顧客に対する 売 上 高 | 85,079 | 3,707 | 2,351 | 2,902 | 94,040 | | 94,040 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | | () | |
| 計 | 85,079 | 3,707 | 2,351 | 2,902 | 94,040 | () | 94,040 |
| 営 業 費 用 | 81,025 | 3,644 | 2,021 | 2,643 | 89,336 | () | 89,336 |
| 営 業 利 益 | 4,053 | 62 | 330 | 258 | 4,703 | () | 4,703 |

前 期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

| 事業区分 項 目 | 自動車 機器事業 | 音響機器 事 業 | 特 機 事 業 | その他の 事 業 | 計 | 消去又は 全 社 | 連 結 |
|--------------------------------|-------------|-------------|------------|-------------|---------|-------------|---------|
| 売 上 高 (1) 外部顧客に対する 売 上 高 | 168,716 | 5,162 | 5,235 | 6,416 | 185,530 | | 185,530 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | | () | |
| 計 | 168,716 | 5,162 | 5,235 | 6,416 | 185,530 | () | 185,530 |
| 営 業 費 用 | 160,163 | 5,077 | 4,705 | 6,048 | 175,995 | () | 175,995 |
| 営 業 利 益 | 8,552 | 84 | 530 | 367 | 9,534 | () | 9,534 |

2. 所在地別セグメント情報

当中間期（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

| 項目 \ 所在地 | 日 本 | 北中南米 | アジア・豪州 | 欧 州 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|-----------------------|--------|--------|--------|--------|---------|----------|--------|
| 売 上 高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 44,816 | 17,582 | 4,789 | 18,183 | 85,371 | | 85,371 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 24,713 | 2,542 | 19,050 | 3,336 | 49,641 | (49,641) | |
| 計 | 69,529 | 20,124 | 23,839 | 21,519 | 135,013 | (49,641) | 85,371 |
| 営 業 費 用 | 65,897 | 19,843 | 23,394 | 21,310 | 130,444 | (49,782) | 80,661 |
| 営 業 利 益 | 3,632 | 281 | 445 | 208 | 4,568 | 141 | 4,709 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北中南米：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) アジア・豪州：オーストラリア、中国、台湾、シンガポール、マレーシア、フィリピン

(3) 欧州：ドイツ、スウェーデン、イギリス、スペイン、フランス、ハンガリー

前年中間期（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

| 項目 \ 所在地 | 日 本 | 北中南米 | アジア・豪州 | 欧 州 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|-----------------------|--------|--------|--------|--------|---------|-----------|--------|
| 売 上 高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 47,985 | 21,340 | 5,470 | 19,244 | 94,040 | | 94,040 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 27,869 | 5,755 | 20,281 | 3,112 | 57,019 | (57,019) | |
| 計 | 75,854 | 27,095 | 25,751 | 22,357 | 151,059 | (57,019) | 94,040 |
| 営 業 費 用 | 72,896 | 26,914 | 25,270 | 22,034 | 147,116 | (57,779) | 89,336 |
| 営 業 利 益 | 2,958 | 181 | 481 | 322 | 3,943 | 760 | 4,703 |

前 期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

| 項目 \ 所在地 | 日 本 | 北中南米 | アジア・豪州 | 欧 州 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|-----------------------|---------|--------|--------|--------|---------|-----------|---------|
| 売 上 高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 97,333 | 39,291 | 10,141 | 38,763 | 185,530 | | 185,530 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 51,815 | 8,325 | 39,410 | 6,260 | 105,812 | (105,812) | |
| 計 | 149,149 | 47,617 | 49,551 | 45,024 | 291,342 | (105,812) | 185,530 |
| 営 業 費 用 | 142,955 | 47,007 | 48,597 | 44,583 | 283,144 | (107,148) | 175,995 |
| 営 業 利 益 | 6,194 | 609 | 953 | 440 | 8,197 | 1,336 | 9,534 |

3. 海外売上高

当中間期（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

| 項目 | 販売地域 | | | 計 |
|-------------------------|--------|--------|--------|--------|
| | 北中南米 | 欧州 | その他の地域 | |
| . 海外売上高 | 17,593 | 18,192 | 5,768 | 41,555 |
| . 連結売上高 | | | | 85,371 |
| . 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | 20.6% | 21.3% | 6.8% | 48.7% |

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北中南米：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル、ベネズエラ

(2) 欧州：ドイツ、スウェーデン、イギリス、スペイン、フランス

(3) その他の地域：オーストラリア、韓国、台湾、シンガポール

3. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前年中間期（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

| 項目 | 販売地域 | | | 計 |
|-------------------------|--------|--------|--------|--------|
| | 北中南米 | 欧州 | その他の地域 | |
| . 海外売上高 | 20,923 | 19,384 | 6,861 | 47,168 |
| . 連結売上高 | | | | 94,040 |
| . 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | 22.3% | 20.6% | 7.3% | 50.2% |

前期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

| 項目 | 販売地域 | | | 計 |
|-------------------------|--------|--------|--------|---------|
| | 北中南米 | 欧州 | その他の地域 | |
| . 海外売上高 | 38,394 | 39,049 | 12,616 | 90,060 |
| . 連結売上高 | | | | 185,530 |
| . 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | 20.7% | 21.0% | 6.8% | 48.5% |

リース取引

<所有権移転外ファイナンス・リース取引>

(1)借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額

及び中間期末（期末）残高相当額

（当中間期）

| | 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | そ の 他 (工 具 器 具 備 品) | 合 計 |
|------------------------|----------------------|--------------------------|----------|
| 取 得 価 額 相 当 額 | 413百万円 | 3,385百万円 | 3,799百万円 |
| 減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 | 200百万円 | 1,784百万円 | 1,984百万円 |
| 中 間 期 末 残 高 相 当 額 | 213百万円 | 1,601百万円 | 1,814百万円 |

（前年中間期）

| | 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | そ の 他 (工 具 器 具 備 品) | 合 計 |
|------------------------|----------------------|--------------------------|-----------|
| 取 得 価 額 相 当 額 | 1,528 百万円 | 4,852 百万円 | 6,380 百万円 |
| 減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 | 970 百万円 | 3,212 百万円 | 4,182 百万円 |
| 中 間 期 末 残 高 相 当 額 | 558 百万円 | 1,639 百万円 | 2,198 百万円 |

（前 期）

| | 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | そ の 他 (工 具 器 具 備 品) | 合 計 |
|------------------------|----------------------|--------------------------|-----------|
| 取 得 価 額 相 当 額 | 1,472 百万円 | 3,782 百万円 | 5,254 百万円 |
| 減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 | 1,034 百万円 | 1,968 百万円 | 3,002 百万円 |
| 期 末 残 高 相 当 額 | 437 百万円 | 1,814 百万円 | 2,251 百万円 |

未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

| | （当中間期） | （前年中間期） | （前 期） |
|------|----------|-----------|-----------|
| 1年以内 | 1,096百万円 | 1,411百万円 | 1,449 百万円 |
| 1年超 | 834百万円 | 1,000百万円 | 940 百万円 |
| 合 計 | 1,930百万円 | 2,412 百万円 | 2,389 百万円 |

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

| | （当中間期） | （前年中間期） | （前 期） |
|----------|--------|-----------|-----------|
| 支払リース料 | 811百万円 | 1,219 百万円 | 2,448 百万円 |
| 減価償却費相当額 | 726百万円 | 1,090 百万円 | 2,208 百万円 |
| 支払利息相当額 | 75百万円 | 102 百万円 | 208 百万円 |

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2)貸手側

固定資産に含まれているリース物件の取得価額、

減価償却累計額及び中間期末(期末)残高

(当中間期)

| | 工具器具備品 | 合 計 |
|---------|--------|-----|
| 取 得 価 額 | 百万円 | 百万円 |
| 減価償却累計額 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期末残高 | 百万円 | 百万円 |

(前年中間期)

| | 工具器具備品 | 合 計 |
|---------|---------|---------|
| 取 得 価 額 | 593 百万円 | 593 百万円 |
| 減価償却累計額 | 243 百万円 | 243 百万円 |
| 中間期末残高 | 350 百万円 | 350 百万円 |

(前 期)

| | 工具器具備品 | 合 計 |
|---------|--------|-----|
| 取 得 価 額 | 百万円 | 百万円 |
| 減価償却累計額 | 百万円 | 百万円 |
| 期 末 残 高 | 百万円 | 百万円 |

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

| | (当中間期) | (前年中間期) | (前 期) |
|------|--------|---------|-------|
| 1年以内 | 1 百万円 | 160 百万円 | 3 百万円 |
| 1年超 | 百万円 | 97 百万円 | 0 百万円 |
| 合 計 | 1 百万円 | 257 百万円 | 4 百万円 |

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。なお、当中間期末(期末)の未経過リース料には、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末(期末)残高相当額を含んでおります。当該転貸リースはおおむね同一の条件で第三者にリースしているため、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料当中間期末(期末)残高相当額に含まれております。

受取リース料及び減価償却費

| | (当中間期) | (前年中間期) | (前 期) |
|--------|--------|---------|---------|
| 受取リース料 | 2 百万円 | 103 百万円 | 109 百万円 |
| 減価償却費 | 百万円 | 66 百万円 | 66 百万円 |

<オペレーティング・リース取引>

借手側

未経過リース料

| | (当中間期) | (前年中間期) | (前 期) |
|------|---------|---------|---------|
| 1年以内 | 173 百万円 | 216 百万円 | 213 百万円 |
| 1年超 | 477 百万円 | 507 百万円 | 554 百万円 |
| 合 計 | 651 百万円 | 723 百万円 | 767 百万円 |

有価証券の時価等

当中間期（平成15年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| | 取得価額 | 中間連結貸借対照表 計上額 | 差額 |
|-------|-------|------------------|-----|
| 1.株式 | 3,664 | 3,770 | 105 |
| 2.債券 | | | |
| 3.その他 | | | |
| 合計 | 3,664 | 3,770 | 105 |

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 308 百万円
その他 百万円

前年中間期（平成14年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| | 取得価額 | 中間連結貸借対照表 計上額 | 差額 |
|-------|-------|------------------|-----|
| 1.株式 | 5,316 | 4,425 | 891 |
| 2.債券 | | | |
| 3.その他 | | | |
| 合計 | 5,322 | 4,427 | 894 |

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 301 百万円
その他 百万円

前期（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| | 取得価額 | 連結貸借対照表 計上額 | 差額 |
|-------|-------|----------------|-------|
| 1.株式 | 4,228 | 3,104 | 1,123 |
| 2.債券 | | | |
| 3.その他 | | | |
| 合計 | 4,231 | 3,107 | 1,123 |

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 308 百万円
その他 百万円

デリバティブ取引契約額、時価及び評価損益

デリバティブ取引に関しては、親会社のみが行っております。

当中間期（平成15年9月30日現在）

（単位：百万円）

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等 | 時価 | 時価損益 |
|----------|-----------|-------|-------|------|
| 金利 通貨 | スワップ取引 | 8,580 | 157 | 157 |
| | 為替予約取引 売建 | 7,155 | 6,985 | 169 |
| | 買建 | 902 | 884 | 17 |
| 合計 | | | | 6 |

（注）1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。

3. 評価損益は中間連結損益計算書に計上しております。

前年中間期（平成14年9月30日現在）

（単位：百万円）

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等 | 時価 | 時価損益 |
|----------|-----------|-------|-------|------|
| 金利 通貨 | スワップ取引 | 8,934 | 253 | 253 |
| | 為替予約取引 売建 | 7,007 | 7,127 | 119 |
| | 買建 | 1,042 | 1,057 | 14 |
| 合計 | | | | 358 |

前 期（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等 | 時価 | 時価損益 |
|----------|-----------|-------|-------|------|
| 金利 通貨 | スワップ取引 | 8,555 | 212 | 212 |
| | 為替予約取引 売建 | 5,613 | 5,651 | 37 |
| | 買建 | 688 | 692 | 4 |
| 合計 | | | | 245 |

(5) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

| 事業の種類別 セグメントの名称 | 当中間期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕 | | 前年中間期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕 | | 前期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕 | |
|--------------------|---------------------------------------|--------------|--|--------------|-------------------------------------|--------------|
| | 生産高 | 前年同期比 (%) | 生産高 | 前年同期比 (%) | 生産高 | 前年同期比 (%) |
| 自動車機器事業 | 56,060 | 3.7 | 54,041 | 2.7 | 102,491 | 10.4 |
| 音響機器事業 | | | 1,373 | 18.8 | 2,323 | 18.3 |
| 特機事業 | 1,535 | 76.8 | 868 | 2.7 | 1,759 | 3.0 |
| その他事業 | | | 22 | 96.0 | 17 | 97.5 |
| 合計 | 57,595 | 2.3 | 56,306 | 2.0 | 106,590 | 9.6 |

(注) 1. 上記金額は平均販売価格で算定しております。

2. 消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

当社は受注生産を行っておりません。

3. 販売実績

(単位：百万円)

| 事業の種類別 セグメントの名称 | 当中間期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕 | | 前年中間期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕 | | 前期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕 | |
|--------------------|---------------------------------------|--------------|--|--------------|-------------------------------------|--------------|
| | 販売高 | 前年同期比 (%) | 販売高 | 前年同期比 (%) | 販売高 | 前年同期比 (%) |
| 自動車機器事業 | 80,395 | 5.5 | 85,079 | 0.6 | 168,716 | 0.8 |
| 音響機器事業 | | | 3,707 | 4.6 | 5,162 | 36.2 |
| 特機事業 | 3,103 | 32.0 | 2,351 | 16.7 | 5,235 | 1.2 |
| その他事業 | 1,871 | 35.5 | 2,902 | 3.6 | 6,416 | 11.1 |
| 合計 | 85,371 | 9.2 | 94,040 | 1.1 | 185,530 | 1.3 |

(注) 上記販売高は事業の種類別セグメントと同一であります。